

Port of Hachinohe

No. **31**
Aug 2010

---Maritime & Trade Report---

- 今号の主な記事
- 八戸港コンテナ定期航路交流ミッションin上海
- 中国蘭州投資貿易商談会出展
- 中国・韓国航路改編～天津新港へ直接寄港開始～
- 八戸港国際物流拠点化推進協議会平成22年度定例総会開催
- 八戸市海外経済協力員レポート
- 八戸港の物流を支える人々

八戸港コンテナ定期航路交流ミッションin上海



上海市工商業連合会にて 左:小林八戸市長 右:金副主席

八戸港国際物流拠点化推進協議会(会長:八戸市長 小林眞)では、今年7月7日から11日の5日間にわたり、中国・上海市を訪問しました。

今回のミッションでは、八戸と上海を結ぶ定期航路の更なる利用拡大を目指し、上海市内において八戸港をPRする「八戸港貿易促進セミナー」を開催するとともに、関係機関や現地の小売店舗等を訪問し、青森県産品の輸出や、ビジネスマッチングの可能性について調査しました。

また、今後の八戸港の港湾設備の方向性や貿易振興の参考に資するため、羊山深水港を視察しました。上海港は、世界第2位(2009年)のコンテナ取扱量を誇っており、八戸港にとって最もコンテナ貨物量の多い、重要な港となっています。

八戸港の今年1月～6月におけるコンテナ取扱実績は23,057TEUで前年同期比13.5%の増加となっており、このまま順調に推移すると年間取扱量は45,000TEUを上回る見込です。重点港湾の指定も決まり、さらなる港湾整備への期待が高まっております。

(関連記事2ページ)



高台から望む、羊山深水港の港湾施設

八戸港コンテナ定期航路交流ミッションin上海

1. 八戸港のPR

○「八戸港貿易促進セミナー」

上海市内において「八戸港貿易促進セミナー」を開催し、貿易・物流関係者ら約80名の参加をいただき、八戸港及び青森県産品、八戸地域についてPRしました。また、事例紹介として、八戸市にコンテナ定期航路を就航している、南星海運ジャパン(株)営業1部課長の小櫃正人氏、PIL社上海事務所セールスマネージャーの劉聞氏、また、上海をはじめとした中国各港から八戸港への小口混載貨物輸送を実施している、上海三統国際貨運代理有限公司総経理の陳泰圭氏から、それぞれご講演・ご挨拶いただきました。

セミナー後の情報交換会では、県産品の試食・試飲をしていただき、参加者の反応は、健康食品への関心も深く、好評を得ました。



南星海運 小櫃課長による事例紹介



PIL 劉聞氏による挨拶



上海三統 陳総経理による事例紹介

2. コンテナサービスの拡充について

○船会社等訪問

八戸港から上海へ寄港する中国・韓国航路を運航している南星海運(株)及び、東南アジア航路を運航しているPIL社の上海事務所、更に南星海運(株)のコンテナ船を利用し、中国各港から八戸港への小口混載貨物輸送を実施している(株)三統の上海現地法人である上海三統国際貨運代理有限公司を訪問し、コンテナサービスの拡充や貿易拡大について意見交換を行いました。



南星海運(株)上海事務所訪問



PIL社上海事務所訪問



上海三統国際貨運代理有限公司訪問

3. 輸出拡大について

(1) 現地商業関係団体の訪問

上海市内の商工業者の団体である、上海市工商業連合会及び、同連合会と提携関係にあるTAMA協会上海事務所を訪問し、意見交換を行いました。

(2) 現地企業、小売店舗の訪問

上海市内に小売店舗を展開している企業を訪問し、輸入部門担当者から現地の嗜好等について情報収集を行いました。また、日本食品を専門に扱っている企業を訪問し、日本の食品に対する現地の反応について意見交換しました。

4. 羊山深水港の視察

上海は世界第2位のコンテナ取扱港であり、その中でも羊山深水港は、上海市から沖合35キロ地点にある島全体を港湾設備に活用した、特徴ある港です。上海市とは全長32.5キロに及ぶ東海大橋で結ばれており、港湾機能の集約による荷役効率の向上を図っています。

今回のミッションの成果を活かし、県産品の輸出促進、八戸港の利用拡大に取り組んで参ります。

中国蘭州投資貿易商談会出展

八戸市・八戸港国際物流拠点化推進協議会では、7月6日(火)、7日(水)の両日に渡り、八戸市の友好都市である中国甘粛省蘭州市で開催された「第16回中国蘭州投資貿易商談会」にブース出展しました。

蘭州市は、中国内陸部への販路拡大の可能性を探る上で重要な都市でもあります。

中国蘭州投資貿易商談会は、甘粛省では最大規模のもので、今回会場となった甘粛展覧センターに約800の企業が出展し、期間中累計約40万人が訪れたと聞いております。

ブース出展は、八戸市、八戸港及び、八戸地域の地場産品のPRを主な目的とし、当方からは、水産加工品、日本酒、地場のお菓子等を持ち込み、試食を提供するなどして蘭州市民の反応を探りました。どの商品も概ね好評で、来場者からは、「この商品をどこで買えるか」といった問い合わせが多くあり、地場産品の輸出可能性を感じました。



八戸市のPRブース



袁蘭州市長(左)に地場産品をPRする八戸市長

中国・韓国航路改編 ～天津新港へ直接寄港開始～

八戸港の中国・韓国コンテナ定期航路を運航する南星海運株式会社は、4月から航路を一部変更し、天津新港(中国)への直接寄港を開始しました。これにより、釜山港での貨物の積み替えが不要になります。また、従来、八戸港へは月曜日・水曜日の寄港でしたが、火曜日・水曜日の寄港に変更になりました。

天津新港は、世界主要港のコンテナ取扱量ランキングで11位(2009年)になるなど、世界的にも主要な港で、コンテナ取扱量は870万TEU(2009年)となっています。昨年は、世界的にコンテナ取扱量が前年よりも減少した港が多い中、天津新港は前年比2.4%増となりました。今回の天津新港への直接寄港により、八戸港のコンテナ取扱量もさらに増加することが期待されます。

また、水曜日便も改編され、釜山への輸出所要日数が3日から2日に短縮されました。今回の航路改編により、荷主の皆様の利便性が向上するものと思われまますので、皆様ぜひ八戸港をご利用ください。



中国・韓国航路 寄港地	
火曜日便	釜山～新潟～苫小牧～函館～八戸～ ～仙台～釜山～蔚山～光陽～天津新港～ ～大連～青島～光陽
水曜日便	釜山～新潟～苫小牧～八戸～釜山～ ～蔚山～光陽～寧波～上海

お問い合わせ先
 南星海運(株)代理店 八戸港湾運送(株)
 コンテナ事業部 コンテナ営業課
 〒031-8608 八戸市河原木字海岸 16-4
 TEL:0178-29-3177 FAX:0178-29-3119

補助金制度のお知らせ

八戸港国際物流拠点化推進協議会では、八戸港の利用促進、貿易振興のため、次の補助金制度を実施しています。是非ご利用いただき、海外市場への事業展開や御社の物流コストの削減にご活用ください。

なお、各補助金とも予算の範囲内での補助となりますので、予めご了承ください。

●コンテナ輸送トライアル補助金制度

この制度は、新たに八戸港の外貿コンテナ定期航路を利用する場合、コンテナ輸出入1回につき5万円を補助するものです。補助金対象者は、国内に1年以上事業所を有し、平成19年4月1日以降八戸港の外貿コンテナ定期航路を利用されたことのない企業様（若しくは個人経営者様）で、3回まで利用できます。

●青果物等貿易促進補助金制度（くん蒸補助金制度）

この制度は、植物検疫の結果、くん蒸が必要となった場合、「八戸港くん蒸上屋」1室1回の利用につき5万円を補助するものです。

青果物等のくん蒸に係る企業様の負担軽減を目的とし、これまでにタマネギ、牧草、大豆、原木等の輸入に利用されています。

●小口混載貨物輸送補助金制度（荷主向け）

この制度は、八戸港で小口貨物の輸入を行った荷主に対し、1㎡もしくは1tあたり3千円（1荷主あたり年間限度額15万円）の補助をするものです。

●小口混載貨物サービス事業支援助成金制度（事業者向け）

この制度は、八戸港で小口貨物の輸出入を行う企業様向けに、コンテナ1本輸送につき5万円を補助するもので、概ね3年程度の実施を予定しており、現在も対象事業者の公募を随時受け付けております。



お問い合わせ先

八戸市商工労働部産業振興課内
八戸港国際物流拠点化推進協議会
TEL：0178-43-9244

八戸港国際物流拠点化推進協議会 平成22年度定例総会開催

八戸港国際物流拠点化推進協議会は、去る4月20日、八戸パークホテルで平成22年度定例総会を開催しました。

昨年の八戸港のコンテナ取扱量は、フェロニッケルやトナーカートリッジ、古紙、水産品等の取扱いが増加したことにより、八戸港として初めて4万TEUを突破するとともに過去最高の取扱実績を記録しました。

これを受け、総会では、当協議会会長（八戸市長 小林真）が、「関係者の皆様と一丸となって、更なる八戸港の振興と整備促進に向けた取り組みを行って参りたい」と挨拶を述べ、その後、議事に入り今年度の事業計画を決定しました。

主な事業計画は以下のとおりです。

・海外ポートセールス

中国・上海ミッションの派遣（詳細1、2ページ）

・国内ポートセールス

首都圏におけるポートセミナー「八戸セミナー2010」の開催

北東北におけるポートセミナー「八戸港貿易促進セミナー」の開催

・各種補助金制度（詳細当ページ上段）

八戸港コンテナ輸送トライアル補助金の交付

八戸港青果物等貿易促進補助金の交付

小口混載貨物関連補助金の交付



総会の様子

八戸港 八太郎公園完成

平成22年3月、八太郎公園が完成しました。

この緑地は、飼料コンビナートやフェリー埠頭、コンテナヤード等に隣接し、駐車場やトイレが整備されています。普段は、フェリーの旅客、港湾関連企業の就労者のための休息用などに利用され、地震災害時には、隣接している耐震強化岸壁である八太郎N岸壁とともに被災直後の緊急物資や避難者の海上輸送の拠点として、救援物資の仮置き空間や、避難用のオープンスペースとして使用されることとなり、青森県の防災計画に位置づけられています。

また、岸壁、緑地の背後の輸送ルートである臨港道路では、耐震化が進められており、八戸大橋、蓮沼陸橋の耐震補強は完了し、現在、八太郎大橋の橋脚の耐震補強が行われています。

完成した緑地を含め、災害時にも地域を支えられる八戸港として、着々と整備が進んでいます。



(航空写真提供 国土交通省東北地方整備局八戸港湾・空港整備事務所)



八太郎公園入口

お問い合わせ先

八戸市建設部港湾河川課
TEL : 0178-43-9386

貿易Q&A

(株)八戸港貿易センターは、世界に開かれたみなと八戸港と私達に深く係わる貿易をもっとよく知っていただくために様々な活動を行っております。ここでは貿易に関する基本的なQ&Aをご紹介します。

Q よく聞くEPAやFTAって何？

A

国と国の間で、関税や通商上の規制をなくし、投資環境の整備や知的財産の保護強化などにより、経済領域の連携強化・協力の促進につなげるための国際的な協定のことです。

FTAは、Free Trade Agreementの略で「自由貿易協定」といい、関税やサービスの規制撤廃・削減のための協定です。

EPAは、Economic Partnership Agreementの略で「経済連携協定」と呼ばれています。EPAは、FTAの内容に加えて、投資環境の整備、知的財産保護強化、技術協力等、より広範囲な内容を含む協定です。

日本は現時点で、シンガポール・メキシコ・マレーシア・チリ・タイ・インドネシア・ブルネイ・フィリピン・スイス・ベトナムの10ヵ国のほか、ASEAN地域との間でEPAを締結しており、他の国々とも交渉を進めています。

EPA/FTAを締結する最も大きなメリットは、関税がかからなくなるという点です。ただし、協定によって関税撤廃・削減の対象やその率、時期等に違いがありますので、詳細を確認する必要があります。

八戸市海外経済協力員レポート

八戸市は、平成22年8月現在(天津、シンガポール、タコマ)の3名に「八戸市海外経済協力員」を委託し、現地の出来事や経済状況をレポートしていただいております。また、八戸地域の企業等が協力員の在住都市を訪問する際には、協力員に現地事情の説明等をしていただけますので、ご希望の方は八戸市商工労働部産業振興課(TEL0178-43-9244)までご連絡ください。(なお、海外経済協力員の日程等の都合により、対応できない場合もありますので、予めご了承願います。)

REPORT

天津レポート



三八五グループ中国在住代表
魏 鴻泉さん

「桜花園」落成式典を濱海森林公園で挙行

2010年4月24日、八戸市と三八五グループの桜の苗木の寄贈により建設された「桜花園」が、中国天津市濱海新区塘沽の濱海森林公園に完成しました。

友好の樹の植樹式と落成式には、三村青森県知事、小林八戸市長と泉山三八五グループ会長等、来賓数十人が出席しました。

天津市塘沽区人民政府と八戸市は、2003年に友好交流と協力関係に関する備忘録を締結しています。それをきっかけに両市、区の交流は開始しています。

塘沽区は、2009年に漢沽、大港の2区と合併し濱海新区になりました。この3区は、国外のとても多くの都市と友好関係を結んでいました。これらの都市は、引き続き濱海新区の友好都市となります。

2006年、八戸市と三八五グループは、塘沽の濱海森林公園に桜の苗木1,100株を5ヶ年で寄贈することにしました。更に毎年春に八戸市民で構成された「桜の植樹市民ツアー」を派遣し、濱海森林公園で友好植樹活動を行いました。

今年でこの活動は5年目を迎え、最後の年でもあります。「桜花園」の落成式には、青森県と八戸市から層々たるメンバーが代表団として出席しました。

4月24日午後、快晴で心地よい風が吹いていました。去年の冬以来、天津市を含む華北地区は気温が低めで、雨雪が厳しく、今春は更に冷え込んでいます。しかし、この日は天も桜花園の落成を祝ってくれたのか、とても良い天気でした。

天津市濱海新区人民代表大会常務委員会主任の張家星(元塘沽区人民政府区長)、中国共産党濱海新区委員会副書記、塘沽工作委員会書記呂福春、濱海新区塘沽管理委員会主任劉玉友等、濱海新区及び塘沽のリーダーと、三村青森県知事、小林八戸市長、泉山三八五グループ会長等日本からの来賓がスコップで土をかけ、水をやり、中日両国民世々代々の友好の証となる桜の苗木1,100株を植樹しました。また、市民ツアーの皆様、塘沽各界の参加者も一緒に植樹しました。

塘沽人民の八戸市、三八五グループへの桜の植樹の感謝の証として、劉玉友濱海新区塘沽管理委員会主任から、小林八戸市長と泉山三八五グループ会長に感謝状が手渡されました。

24日の夕方には、中国共産党天津市委員会副書記、濱海新区委

員会書記何立峰、区委副書記、濱海新区人民政府区長宗国英、濱海新区人民代表大会常務委員会主任張家星等濱海新区のリーダーが三村青森県知事、小林八戸市長、泉山三八五グループ会長等日本の客人を招いて懇親会を開催しました。何立峰は天津委、市政府と濱海新区区委、区政府を代表して訪問団の来訪を熱烈に歓迎しました。併せて濱海新区の発展状況について紹介しました。

この次、青森県と八戸市の各方面の代表団が来訪した際には、必ずや更に多くの領域について交流が推進されると思います。

桜の木は、双方の友好の象徴です。私達は今後の往来を通じて、中日友好を進め、併せて次世代に引き継いでいければと思います。今回の来訪でご参加いただいた皆様には、濱海新区の急速な発展、更なる発展への潜在力を感じていただけたのではないかと思います。

私達は、青森県、八戸市と濱海新区の交流が長く続く事を心から願っています。



市長へ渡された感謝状

REPORT

タコマレポート



タコマ・ピアスカウンティ商業会議所
(米国ワシントン州)マネージャー
ゲアリー・ブラケットさん

2008年のアメリカの国内総生産は、2007年第4四半期に端を發した景気後退により1.9%減少しました。CNNMoney.comは、2008年末、2009年のアメリカ経済は明るいとの見通しを立てましたが、その予想はあまりにも楽観的過ぎたといえます。CNNMoney.comによれば、国の経済は2009年の第2四半期には回復の兆しを見せ、年末には2.5%の長期成長を達成し、失業率も7%に留まるはずでした。実際、2009年の第4四半期の国内総生産は5.7%の成長を見せましたが、2009年全体では2.4%減少しており、1946年以来過去最悪となりました。

ワシントン州では、景気後退に入ったのが2008年の第3四半期と遅く、2009年始めに景気後退は更に2四半期続くだらうと予想しました。

タコマ港では、2008年から2009年の2年連続で貿易量が減少するだろうと更に消極的な予想を出していました。タコマ港が最も懸念しているのは、世界全体の貿易が減少していることだけではありません。国際物流のパターンが、カナダの港湾都市のように増加するか、東海岸の発着場のように再調整されるかという競争に転じてきていることも問題です。

ピアース郡では軍事と医療の産業の力により、ゆっくりではありますが、国全体と比較すればはるかに成長しています。ピアース郡は2009年の第3四半期に景気後退に入りましたが、2008年の第2四半期には既に景気減速が見られていました。現在、ピアース郡では景気の回復は2010年の第3四半期になるのではないかと予想しています。ここ40年で最も深刻で長い時代となるでしょう。

景気対策として連邦政府が発したアメリカ復興・再投資法(別名景気刺激法案)は、ピアース郡の景気回復に大いに貢献しました。ピアース郡は以下の11の事業について補助金を受けました。4つの道路事業(リンカーン・アベニューの立体交差工事を含む)、7つの運輸事業、400万ドルをかけての公営住宅事業(350の高齢者住宅と140の安価な住宅の改善に役立った)、貯水池事業、州間高速道路5号線のキング郡-ピアース郡境から、タコマ港インターチェンジまでの相乗り専用レーンの配置事業などです。

結果として、3億ドルがピアース郡や州政府の地方事業のために交付されました。

就職支援

教職	7,030万ドル
法務教官	2,000万ドル
就職訓練	600万ドル

住 宅

住宅耐気候構造事業	570万ドル
-----------	--------

インフラ

I-5相乗り専用レーン	3,540万ドル
リンカーン・アベニューの立体交差工事	1,540万ドル
シャー・ロード事業	120万ドル

ボーイング社が、サウスカロライナ州ノースチャールストンに787型機製造のための第2ラインを開設するとして、ワシントン州は経済的に打撃を受けました。その理由として一般に引用されるのは、低賃金(サウスカロライナ州が時給14ドルに対してワシントン州は時給26ドル)、大都市の持つ魅力的な企業立地優遇策(4億5,000万ドル)、組合が存在しない環境であることなどです。ワシントン州の指導部が経済基盤への課題を認識するかどうかは現時点では分かりません。一方で、ボーイング社の表明を支持し、今年中にKC-Xタンカー(空軍の多目的空中運輸機)への入札意欲が高まっています。

タコマ港は、既にメイトウの夢のようなプロジェクトのせいで悩まされていました。2006年に2,200万ドルで購入した土地に、745A鉄道の物流センター建設を構想していたのですが、多くの環境活動家やニンビー(廃棄物処理施設などの好ましくないものを他所に設置するのは

いいが自分の近所には絶対いやだという人々)の反対で事業は中断しています。そのため、土地の使用目的は元の砂利採掘場に戻り、買い手もついたのでありますが、これに対しても上記の活動家が開発ルールを変えようと反対しています。

タコマ港を襲った更なる一撃は、168A鉄道に、3億ドルをかけてNYKターミナルを再建する事業に関するものです。環境清掃費、所有権の没収、施設の移転を含め、当初8億ドルの予算だったものが総額12億ドルにまで膨れ上がりました。再建ははるかに縮小されたため、この巨大マネジメントには課題が残り、建設自体もなお進行中です。

2010年末までに、ラッセル・インベストメンツ社をタコマからシアトルへ移転させるという告知は、ピュージェット・サウンド地域の外部への影響はなかったものの、南サウンド地域には大きな衝撃を与えました。しかしながら、この状況は見逃す手はないチャンスももたらしました。景気後退によりシアトルのワシントン相互銀行が破綻したため、シアトルの本部ビルが空き、これをラッセル・インベストメンツ社の企業所有者が買収しました。その結果として、自身の法人テナント(ラッセル・インベストメンツ)がその空きを埋める契約を結びました。

商工業用不動産の分野では景気対策の波が押し寄せるのは遅くなりました。しかし、現段階の予想では、2010年はほぼ景気が落ち込んだ状態が続き、2010年の第4四半期まで景気が回復することはないでしょう。

居住施設に関しては異なった予想がされています。Moneywatch.comは、S&P・ケース・シラー住宅価格指数を用い、タコマ市中心地の住宅市場は、国内で1位の回復の潜在性があるとしています。一部では24%下落した地域もありますが、2010年の第1四半期には22%増加し、2014年の第1四半期には41%の急増を見せると予想されています。この地価の上昇の理由は、地元の大規模な軍の駐留施設(今夏、18,000人の兵士が派遣から帰還する予定)と全体の多様な産業に起因していると言われています。

景気後退は既に局地的には終了し、2009年の第3四半期には回復が始まったとの統計もあります。しかし、ワシントン州の経済学者アルン・ラハ氏は、当州では第1四半期の失業率がピークでは9.8%にまで登り、景気回復には長く時間がかかるだろうと述べています。



リンカーン・アベニューの工事現場

八戸港の貿易概況報告(平成22年1月~6月)

〒039-1162 青森県八戸市豊洲3-9 八戸港貿易センター3階

日本貿易振興機構 (JETRO) 八戸情報デスク TEL:0178-72-1850 FAX:0178-72-1503

<概況>

輸出額においては、一般機械・フェロニッケル・魚介類等の好調により著しい増加(前年比146.9%)。輸入額においては、とうもろこし・ニッケル鉱・ウッドチップ等の好調により増加(前年度比110.7%)。輸出主要国は、オランダ・パナマ・中国・台湾など、輸入主要国は、アメリカ・オーストラリア・インドネシア・中国などが挙げられる。また、コンテナ貨物通関本数は、中国・韓国航路を中心に、輸出の好調によりかなり増加(前年比107.2%)。

■平成22年1月~6月の貿易額(単位:千円)

※資料：八戸税関支署発表の貿易統計
(八戸港・むつ小川原港・久慈港)から抜粋

輸 出

品名	単位	今年累計		対前年比 累計%	
		数量	価格	数量	価格
船 舶	NO	7	15,694,000	116.7%	94.9%
フェロニッケル	MT	75,527	26,241,279	87.4%	176.8%
有機化学品	KG	923,960	342,605	253.0%	286.7%
紙 製 品	MT	8,364	578,446	1472.5%	1055.0%
一 般 機 械			32,226,006		164.5%
鉄 鋼 製 品	MT	140	23,989	85.4%	41.7%
飼 料	MT	216	12,883	200.0%	216.3%
魚 介 類	MT	10,085	1,284,295	143.3%	166.5%
鉄 鋼 く ず	KG	19,280,310	699,976	114.3%	154.8%
電 気 機 器			59,094		126.5%
そ の 他	—		1,579,585		138.9%
合 計	—		78,742,158		146.9%

●コンテナ貨物通関額 ()内は対前年比

輸 出	311億59百万円(142.2%)
輸 入	61億93百万円(73.7%)
合 計	373億52百万円(123.2%)

●コンテナ貨物通関本数 ()内は対前年比

輸 出	5,916TEU(114.1%)
輸 入	5,003TEU(100.0%)
合 計	10,919TEU(107.2%)

輸 入

品名	単位	今年累計		対前年比 累計%	
		数量	価格	数量	価格
ウッドチップ	MT	681,026	7,505,705	130.3%	114.6%
とうもろこし	MT	461,143	10,022,641	101.7%	101.2%
ニッケル鉱	MT	1,263,362	8,152,702	142.8%	165.5%
木 材	CM	9,403	249,783	55.2%	58.4%
亜 鉛 鉱	MT	59,013	3,603,414	90.4%	146.8%
亜 鉛 さ い	MT	6,436	387,050	126.2%	508.9%
大 豆 粕	MT	148,573	6,072,706	112.6%	114.0%
魚 介 類	MT	9,834	1,853,238	76.1%	60.2%
飼 料	MT	38,165	1,105,238	100.6%	84.9%
石 炭	MT	333,387	3,321,413	97.4%	81.8%
こ う り ゃ ん	MT	118,743	2,697,576	96.1%	112.1%
ウッドパルプ	MT			全減	全減
カ オ リ ン	MT	16,419	380,432	71.3%	71.8%
肥 料	MT	7,309	272,905	170.5%	166.8%
コークス等	MT	37,852	1,084,419	89.0%	68.2%
鉛 鉱	MT			全減	全減
金 属 製 品	MT	3,005	682,751	171.1%	105.2%
そ の 他 穀 物	MT	27,136	541,939	584.4%	616.5%
糖 蜜	MT	2,679	50,218	97.8%	114.0%
一 般 機 械			284,087		31.9%
そ の 他	—		7,915,397		165.8%
合 計	—		56,183,614		110.7%

JETROを活用して海外販路拡大 「青森から世界へジャンプ~株式会社ブルーモリス」

日本貿易振興機構 (JETRO)
青森貿易情報センター
TEL 017-734-2575
FAX 017-773-2877
〒030-0802 青森市本町1-2-15 青森本町第一生命ビル5階

世界トップレベルの製造技術

日本でのスキー発祥は1911年(明治44年)と言われているが、ブルーモリスの前身にあたる青森スキー製作所はこの僅か12年後の1923年(大正12年)、ウィンタースポーツの本場青森県で設立されている。

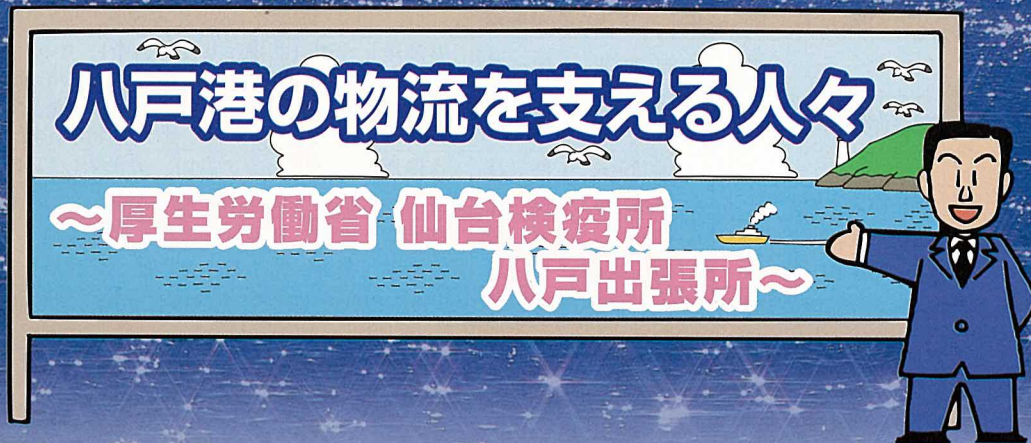
同社は2社ある日本の大手スキー具メーカーのひとつで、国内シェアは26%を占める、製造技術は世界トップレベルで、Reaction Injection Molding(RIM)発泡による独自の製造法を開発、過去に種々の発明賞やグッドデザイン賞を受賞している。09年ロシアのプーチン首相への日本政府からの土産として同社製品が選ばれたりしたことも、その品質、デザインや耐久性が評価された結果と言える。

欧米市場にチャレンジ

ブルーモリスの輸出の歴史は古く、56年から米国に合板スキーを輸出しており、64年には通商産業省(当時)の輸出貢献企業に認定されるまでとなった。各国市場についてのジェトロ情報活用も30年以上前から始まっており、海外業務担当者は代々貿易実務講座を聴講してきた。その後は国内を主力市場としてきたが、このところのスキー人口減少に伴う市場縮小に、再び海外市場開拓に取り組むことになる。07年12月にジェトロの輸出有望案件発掘支援事業での支援が決定し、その動きが本格化する。最初のターゲットは米国市場で、世界最高峰のスキー大会である「X-Games」を軸に、入賞選手の企業訪問やプレゼンテーション、商談のために同社とジェトロ専門家が渡米して活動を展開した。ある企業と代理店契約寸前までいったものの、先方の財務状況や購入計画の変化があり、成約には至らなかった。

一方、欧州市場への足がかりとしては世界50か国1950ブランドが参加するというドイツミュンヘンスポーツ用品見本市(ISPO)が活用された。やはりジェトロから上記事業での支援を受け、事前の情報収集、DMの事前送付など入念な準備の上、09年の同見本市に出展、多くのビジネス商談の機会を得た。更に、ISPO終了後も同社とジェトロがフォローアップとして渡欧した結果、オーストリア企業との契約に合意した。

ブルーモリスでは、メイドインジャパンの強みと同社の技術、メンテナンスを活かし「輸出比率を15%まで引き上げたい」(阿部社長)と意欲を示している。



私たちの生活の中で利用している多くの品物や食料は、世界中から取り引きされて手元に届いています。グローバル化した世界の中で、様々な国と多くの物や人が行き来していますが、それに伴って日本国内に常在しない感染症が入りこんでくる危険性も高まっています。

今回は、感染症の侵入を防ぎ、輸入食品の安全性を確保するため、厚生労働省の検疫所が行っている業務についてご紹介します。

◆◆◆検疫所の業務◆◆◆

○検疫業務

検疫感染症（注1）や国民の健康に重大な影響を及ぼす感染症の侵入を防止するため、海外から八戸港に来航する船舶に対して検疫を行っています。

現在では、船舶に対する検疫のほとんどが無線検疫で、入港前の通報（事前通報）により感染性疾患患者（疑い含む）等を把握し、そのような人がいた場合は検疫官が乗船して検疫を行います。検疫感染症の患者を発見した場合には、隔離・停留・消毒等の防疫措置を行います。

また、八戸港の船舶の検疫は仙台検疫所青森出張所の職員が実施しています。

注1：日本に常在しない感染症のうち、検疫法に規定され、検疫所の検疫対象となるもの。エボラ出血熱・クリミア・コンゴ出血熱・ペスト・マールブルグ熱・ラッサ熱・痘そう・南米出血熱・マラリア・デング熱・鳥インフルエンザ（H5N1）・新型インフルエンザ等感染症。



○港湾衛生業務

船舶や港湾周辺において、海外で発生・流行している検疫感染症等を媒介するネズミ・蚊などの生息調査・病原体保有検査を行い、これらが媒介する感染症の国内への侵入を監視しています。また、感染症の定着・拡散を防止するため、的確な港湾衛生対策を実施し、港湾の衛生環境を良好に保持するよう努めています。

○輸入食品監視業務

販売・営業目的で輸入する食品等は、食品衛生法に基づき、その都度検疫所に「食品等輸入届出書」を提出する必要があります。

検疫所では、食品衛生監視員が届出書を審査し、輸入される食品等が食品衛生法の規制に適合しているか等を確認します。違反の蓋然性が高いものに関しては検査命令を実施し、輸入者の責任で検査を進め、結果が出るまで輸入はできません。

また、輸入食品を幅広く監視するため、計画的なモニタリング検査を行い、残留農薬や添加物、カビ毒などを検査しています。

検査の対象となるものは、食品だけでなく食器や容器包装類の他、乳幼児が口に入れてしまう可能性が高いおもちゃも対象となります。

八戸港から陸揚げされる輸入食品等の届出窓口は、仙台検疫所食品監視課となっています。また、八戸港で実施するモニタリング検査等の行政検査は、仙台検疫所食品監視課の職員が出張して行っています。

○その他

検疫所では、海外へ渡航する方へ渡航先での感染症予防のため、流行情報の提供や、予防接種の案内なども行っています。

*****厚生労働省検疫所ホームページ

<http://www.forth.go.jp>*****

お問い合わせ先

厚生労働省 仙台検疫所
宮城県塩竈市貞山通3-4-1
TEL：022-367-8100

コンテナ航路		船社名	集荷代理店	寄港間隔	主な寄港地
外航	東南アジア航路	PIL	八戸通運	1便/週	[寄港地] 台湾(高雄、基隆、台中)、中国(上海) [接続地] 東南アジア全域、中国、豪州、欧州、南米、アフリカ他
	中国・韓国航路	南星海運(株)	八戸港湾運送	2便/週	[寄港地] 韓国(釜山、光陽、蔚山)、中国(天津新港、大連、青島、上海、寧波) [接続地] 中国、ベトナム、欧州、北米、南米、豪州他
	北米航路	WSL	八戸港湾運送	1便/月	[寄港地] アメリカ(シアトル)、カナダ(バンクーバー)、釜山
内航	内航フィーダー航路	(株)横浜コンテナライン	八戸通運	1便/週	[寄港地] 横浜 [接続地] 世界各地
		井本商運(株)	八戸港湾運送	1便/週	[寄港地] 東京、横浜 [接続地] 世界各地
		鈴与海運(株)	八戸港湾運送	1便/週	[寄港地] 横浜、苫小牧、名古屋 [接続地] 世界各地

PIL: Pacific International Lines(Singapore) WSL: Westwood Shipping Lines(U.S.A)

主な寄港地～八戸港の所要日数(最短)

寄港地	所要日数(日)	
	輸出	輸入
釜山(韓国)	2	4
光陽(韓国)	4	5
蔚山(韓国)	5	8
基隆(台湾)	5	7
台中(台湾)	7	14
高雄(台湾)	8	6
香港(中国)	11	21
大連(中国)	6	8
青島(中国)	7	7
上海(中国)	7	7
天津新港(中国)	8	9
寧波(中国)	6	8
蛇口(中国)	11	13
シンガポール	19	16
ジャカルタ(インドネシア)	27	21
バンコク(タイ)	22	23
レムチャパン(タイ)	23	21
マニラ(フィリピン)	27	24
ホーチミン(ベトナム)	26	20
ハイフォン(ベトナム)	10	12
ロングビーチ(米国西岸)	16	18
シアトル(米国西岸)	21	13
チャールストン(米国東岸)	30	23
ニューヨーク(米国東岸)	29	22
バンクーバー(カナダ)	23	13
ブリスベン(オーストラリア)	31	21
オークランド(ニュージーランド)	40	28
サウサンプトン(イギリス)	29	35
ルアーブル(フランス)	30	35
ブレーメルハーフェン(ドイツ)	32	35
ハンブルグ(ドイツ)	43	44
ロッテルダム(オランダ)	41	42

海上コンテナ輸送の御用命は「八戸港国際物流拠点化推進協議会」加盟の各社へ

八戸通運株式会社(海運営業所)	TEL:0178-29-0202	FAX:0178-20-3281
八戸港湾運送株式会社	TEL:0178-29-3177	FAX:0178-29-3119
新丸運送株式会社	TEL:0178-20-2321	FAX:0178-20-2353
八戸運輸倉庫株式会社	TEL:0178-28-2401	FAX:0178-28-6976
三八五流通株式会社(八戸区域事業所)	TEL:0178-52-7755	FAX:0178-52-7751
日本通運株式会社八戸支店	TEL:0178-20-3040	FAX:0178-20-3154
ナラサキスタックス株式会社八戸支店	TEL:0178-20-1651	FAX:0178-20-2444
株式会社青森銀行・株式会社みちのく銀行・青い森信用金庫		
青森県・八戸市・八戸商工会議所・八戸港振興協会		

みなと通信

「コンテナターミナル拡張検討」についてお知らせします。
八戸港のコンテナターミナルは、八太郎2号ふ頭に位置しています。
最近のコンテナ貨物の取扱実績は40,161TEU(平成21年1月～12月)であり、前年比約11%の増となっております。

コンテナ貨物量は、企業ヒアリングなどの結果から今後も増加していくことが見込まれ、現状での取扱可能量と想定している約50,000TEUに、ここ1～2年の間に達すると見込んでおります。

そのため、当面は既存隣接地などの有効活用を検討しております。
(※写真①)

更に、新たなヤード拡張についても、今後のコンテナ貨物量の動向を勘案しながら、検討して参ります。(※写真②)

引き続き、関係者の意見を聞きながら、より一層、利便性の高い、使い勝手の良い港湾に向けて、整備、運営、管理を行って参ります。



青森県三八地域県民局 地域整備部 八戸港管理所
TEL:0178-28-2105 FAX:0178-20-4746

編集後記

5月に開幕した上海万博は、一日の入場者数が40万人を越える大盛況の様です。本記事で紹介したミッション団も、青森県ウィークに合わせる形で万博を訪問し八戸地域のPRを行っています。青森県ウィークでは、本県産のリンゴが特に好評だったようで、これから取引が拡大する契機になればと思います。

上海の緯度は日本の鹿児島と同じくらいです。夏場は平均30℃以上の最高気温で熱帯夜が続く、今回のミッション団もかなり暑かったようです。ただ、冬はまれに雪が降ることもあり、意外に気温は低めです。

ミッション団が暑かった上海から帰国した後、日本では一気に梅雨が明けて、上海から連れてきたのかと思うくらいに猛暑に突入しました。八戸でも7月から8月にかけて真夏日が続く、まわりつくような暑さに少々うんざり。中国では、暑い時期でも冷えた飲み物より沸かしたお茶を飲んで、体調を維持するといふ。水分補給は大事ですが、あまり冷やさないようにして、残暑を乗り切りましょう。



八戸港国際物流拠点化推進協議会 Hachinohe Port Promotion Commission

〒031-8686 青森県八戸市内丸一丁目1-1 八戸市商工労働部産業振興課内
TEL:0178-43-9244 FAX:0178-43-2256 e-mail: hppc@hi-net.ne.jp www.hi-net.ne.jp/hppc

(株)八戸港貿易センター Hachinohe Port Trade Center Co., Ltd.

〒039-1162 青森県八戸市豊洲3-9 八戸港貿易センター3階
TEL:0178-72-1505 FAX:0178-72-1503 e-mail: mail@hptc.co.jp www.hptc.co.jp

発行所 八戸港国際物流拠点化推進協議会・(株)八戸港貿易センター
企画編集 (株)八戸港貿易センター

二〇一〇年八月発行